

## 特別企画

# その他の包括利益（OCI）の 使用状況に関するリサーチ

ASBJ ディレクター かみや たかお  
紙谷 孝雄

## 1 はじめに

企業会計基準委員会（ASBJ）は、2012年11月に国際会計基準審議会（IASB）のスタッフからその他の包括利益（OCI）の使用状況に関する調査の依頼を受けた。この調査は、IASBが概念フレームワークの議論を行う前提として、国際財務報告基準（IFRS）に準拠して作成された連結財務諸表において、OCIが国際的にどのように使用されているか理解することを目的としたものである。

ASBJは、2012年11月から2013年2月にわたって調査を行い、2013年2月のIASBボード会議で報告を行った。また、2013年4月のサンパウロで開催された会計基準設定主体国際フォーラム（IFASS）会議においても報告を行った（なお、本件を含むIFASS会議に関する報告については、次号にて解説する予定である）。

本稿は、その調査の概要を解説するものである。なお、本稿の意見にかかる部分は、筆者の

私見であることを申し添える。

## 2 調査の実施方法

IASBスタッフからの具体的な調査依頼項目は、以下のとおりであった。

- その他の包括利益累計額（AOCI）と資本合計の比率
- OCIと当期利益の比率、及びOCIと包括利益の比率
- 組替調整額（リサイクリング）と当期利益の比率
- 上記比率の国別<sup>1</sup>及び業種別分析

上記の依頼を受けて、まず調査対象会社の選定を行った。調査対象会社は、Fortune Global 500からIFRS<sup>2</sup>に準拠して連結財務諸表を作成している178社<sup>3</sup>を選定した。

調査は、アニュアル・レポートなど一般に入手可能な情報に基づいて実施した。調査対象年度は、2010年及び2011年の2年間とした（決

1 国だけでなく、地域も含む。

2 IFRSの一部をカーブ・アウトしている場合を含む。

3 調査対象会社の選定において、IFRSに準拠して財務諸表を作成している一部の会社を除外した。除外したケースの1つは、当該会社の資本合計又は当期利益が非常に小さく、その結果、当該会社に係る各比率が異常に大きな値となり、全体の結果をゆがめる場合である。

算期にばらつきがあるため、調査においては、2010年7月期から2011年6月期までを2010年分の調査として、2011年7月期から2012年6月期までを2011年分の調査としている。

各種の比率の計算方法についてはIASBスタッフとの議論を経て、以下のとおりに計算することとした。

#### (比率の計算方法)

- まず調査対象会社ごとに比率を計算する。OCI、当期利益などがマイナスの場合があるが、絶対値ベースで比率を計算する。
- 各種の比率の具体的な計算方法は、以下のとおりである。
  - ✓ AOCIと資本合計の比率：(OCIの種類別のAOCIの絶対値) ÷ (資本合計の絶対値)
  - ✓ OCIと当期利益の比率：(OCIの種類別のOCIの絶対値) ÷ (当期利益の絶対値)
  - ✓ OCIと包括利益の比率：(OCIの種類別のOCIの絶対値) ÷ (包括利益の絶対値)
  - ✓ 組替調整額(リサイクリング)と当期利益の比率：(OCIの種類別の組替調整額の絶対値) ÷ (当期利益の絶対値)
- 次に全調査対象会社に関する比率を、調査対象会社ごとに計算された比率を平均することにより算出する<sup>4</sup>。
- 平均値の計算において、AOCI、OCI又は組替調整額がゼロの会社を含めた場合と含めない場合の両方を計算する。IASBのボード会

議への報告においては、ゼロの会社を含めた場合の比率のみを報告したため、本稿においても同様とする。

### 3 調査結果の概要

#### (1) AOCIと資本合計の比率に関する分析 全般的分析

表1は、AOCIと資本合計の比率に関する全般的な調査結果を示している。

為替差額累積額に関する比率が一番高く、売却可能金融資産に関する比率が次に高かった。キャッシュ・フロー・ヘッジに係る比率は相対的に低く、有形固定資産等の再評価額に関する比率は低かった。

なお、年金負債に関するOCIは、2004年改訂IAS第19号「従業員給付」では、OCIに認識されたものは直ちに利益剰余金に認識しなければならず、AOCIとして独立して開示されていないため、調査に含まれていない。

この比率を分析した結果、AOCIはリサイクリングと表2の要因の影響を受けると考えている。

会計方針の選択については、選択可能な場合、OCIで認識する会計方針を採用した会社のみがAOCIを計上している。今回の調査において、有形固定資産等の再評価に関するAOCIを計上していることを確認できた会社は

(表1)

	売却可能金融商品	キャッシュ・フロー・ヘッジ	為替差額累積額	有形固定資産等の再評価額
2010年度	1.4%	0.6%	3.8%	0.0%
2011年度	2.0%	0.9%	3.6%	0.0%

4 調査においては、分布のばらつきを示すため標準偏差を計算したが、本稿においては解説を省略する。

(表 2)

	会計方針の 選択	OCI 項目の 時間軸	各企業におけるポジション	主要なマクロ経済指標
売却可能金融資産	N/A	長期	売却可能金融資産の保有量	金利 株価
キャッシュ・フロー・ヘッジ	N/A	短期	キャッシュ・フロー・ヘッジ の取引量	金利 為替 コモディティ価格
為替差額累積額	N/A	長期	在外営業活動体への投資規模	為替
有形固定資産等の 再評価額	選択可	長期	再評価対象の有形固定資産等 の保有量	有形固定資産等の市場価格

7社のみであった。

OCI 項目の時間軸が長期の場合、主要なマクロ経済指標の変化の影響が長期間累積するため AOCI が多額になる傾向にあるが、時間軸が短期の場合には AOCI が短期間にゼロとなるため多額に累積しない傾向にある。例えば、為替差額累積額については、在外営業活動体への投資時点<sup>5</sup>からの為替相場の変動が影響するため、長期的に為替相場の変動が激しい場合には AOCI の残高が大きくなる。一方、キャッシュ・フロー・ヘッジは相対的に短期間であり、時間の経過に伴い時間的価値が減少し、決済時点ではゼロとなるため、AOCI は多額に累積しない傾向にある。

各企業におけるポジションは、主要なマクロ経済指標の変動による影響のエクスポージャーを決定する。各企業のポジションは業種別の傾向が見受けられるため、業種別の分析との関連が強い。

主要なマクロ経済指標の変動は、各 OCI 項目の AOCI に影響を与える。この項目は、国別の分析との関連が強い。

以下では、売却可能金融資産、キャッシュ・

フロー・ヘッジ及び為替差額累積額の国別及び業種別の分析を説明する。

#### 売却可能金融資産

図 1 は、売却可能金融資産に関する AOCI と資本合計の比率を国別に分析したものである。

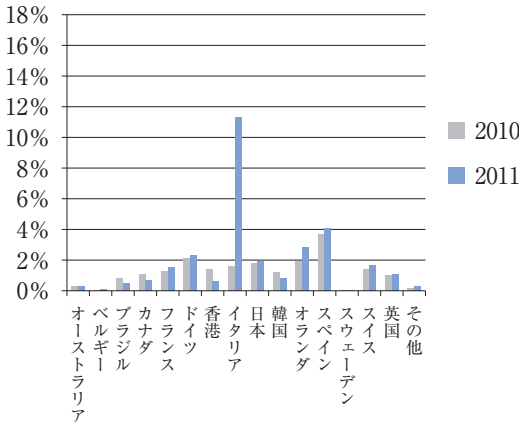
2011 年度のイタリアに係る比率が突出していた。これは、一部のイタリアの銀行、保険会社及び郵便会社において、保有していたイタリア国債の公正価値が下落したことから、AOCI が多額のマイナス残高となったためである。なお、これらの会社では、イタリア国債については減損の兆候がないとして、減損処理はなされていなかった。

図 2 は、売却可能金融資産に関する AOCI と資本合計の比率を業種別に分析したものである。

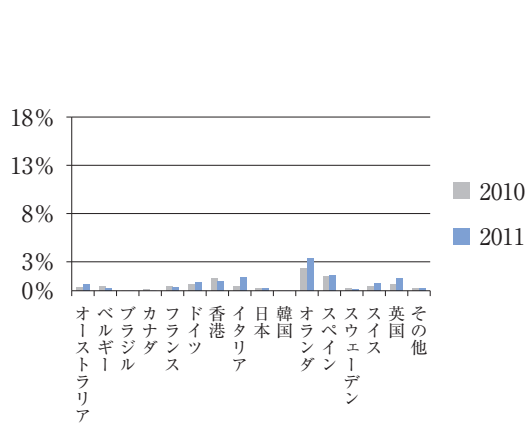
保険セクターの比率が高いのは、業種的に売却可能金融資産の保有量が多いのが一要因として挙げられる。また、時間軸として比較的長期の負債性金融商品を保有していることも要因の 1 つとして挙げられる。なお、不動産セクターの比率が高いのは一部の会社における固有の状況のためであり、その他の業種の比率が高いの

5 IFRS の初度適用において IFRS 第 1 号「国際財務報告基準の初度適用」の免除規定を適用し、為替差額累積額をゼロとした場合には、初度適用以後の為替相場の変動が影響する。

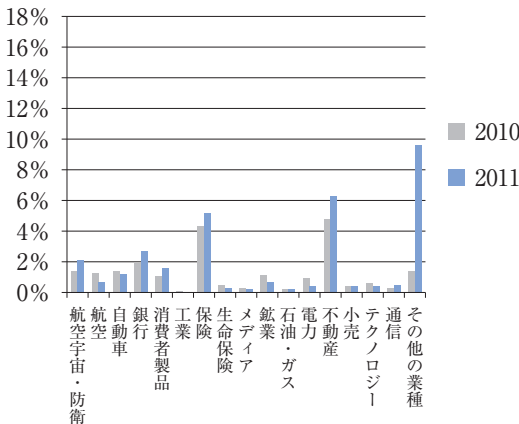
(図 1)



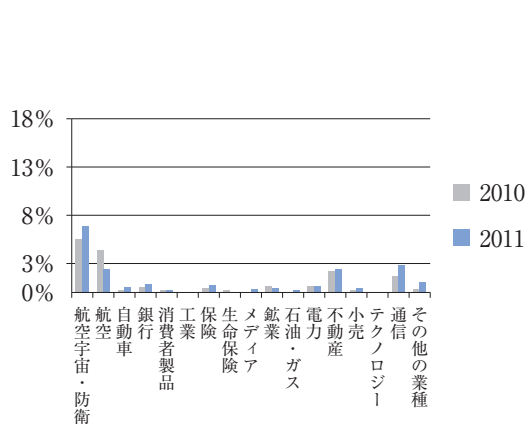
(図 3)



(図 2)



(図 4)



は著しく比率が高かったイタリアの郵便会社が含まれているためである。

### キャッシュ・フロー・ヘッジ

図 3 は、キャッシュ・フロー・ヘッジに関する AOCI と資本合計の比率を国別に分析したものである。

図 4 は、キャッシュ・フロー・ヘッジに関する AOCI と資本合計の比率を業種別に分析したものである。

航空宇宙・防衛セクターに属するオランダの会社が両方の分析に影響を与えていた。当該会

社は、将来の予定売上取引の為替変動をヘッジするために多額のデリバティブを利用していため、比率が高かった。

キャッシュ・フロー・ヘッジに関する AOCI の残高を業種別に分析した場合、銀行セクターにおける残高が大きかったが、同業種では資本合計も大きいため、比率としては小さかった。

### 為替差額累積額

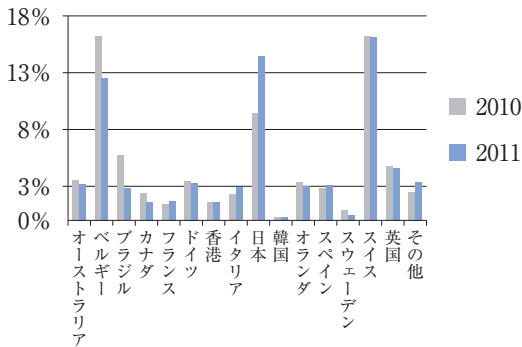
為替差額累積額については、国別分析がより有効であるため、業種別分析の説明は省略する。

図 5 は、為替差額累積額に関する AOCI と

資本合計の比率を国別に分析したものである。

2011年度で分析すると、比率の上位3か国はスイス、日本、ベルギーであった。スイスと日本に係る比率が高いのは、スイス・フラン及び日本円に係る為替レートの変動の影響である。ベルギーに係る比率が高いのは一部の会社における固有の状況のためである。

(図 5)



(2) OCI と当期利益に関する分析

全般的分析

表 3 は、OCI と当期利益の比率に関する全般的な調査結果を示している。

為替差額累積額及び売却可能金融資産に関する比率が高かった。キャッシュ・フロー・ヘッジ及び年金負債に係る比率は相対的に低く、有形固定資産等の再評価額に関する比率は低かった。

この比率を分析した結果、OCI はリサイクリングと表 4 の要因の影響を受けると考えている。

表 4 は表 2 とほぼ同じであるが、OCI は単年であるため、時間軸の欄が削除されている。また、年金負債に関する分析が追加されている。

年金負債に関して、数理計算上の差異を発生した期間に OCI に認識する会計方針を採用し

(表 3)

	売却可能金融商品	キャッシュ・フロー・ヘッジ	為替差額累積額	年金負債	有形固定資産等の再評価額
2010 年度	12.5%	7.3%	26.4%	7.0%	0.0%
2011 年度	17.6%	6.0%	14.5%	8.5%	0.0%

(表 4)

	会計方針の選択	各企業におけるポジション	主要なマクロ経済指標
売却可能金融資産	N/A	売却可能金融資産の保有量	金利 株価
キャッシュ・フロー・ヘッジ	N/A	キャッシュ・フロー・ヘッジの取引量	金利 為替 コモディティ価格
為替差額累積額	N/A	在外営業活動体への投資規模	為替
年金負債	選択可	年金制度の規模、スキーム	金利 株価
有形固定資産等の再評価額	選択可	再評価対象の有形固定資産等の保有量	有形固定資産等の市場価格

た企業は、調査対象会社 178 社のうち約 100 社であった。OCI の金額は、年金制度の規模やスキーム（例：確定給付と確定拠出の組み合わせ方法）などの影響を受ける。マクロ経済指標としては、金利が割引率や年金資産の運用に影響を与え、また、株価は年金資産の運用に影響を与える。

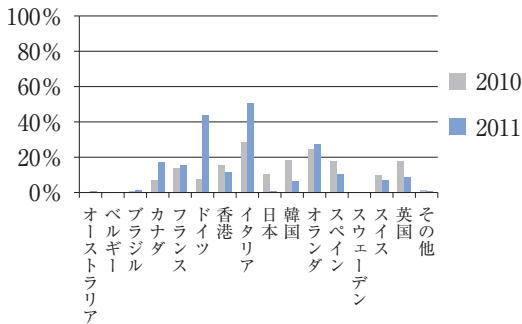
以下では、売却可能金融資産、キャッシュ・フロー・ヘッジ、為替差額累積額及び年金負債の国別及び業種別の分析を説明する。

### 売却可能金融資産

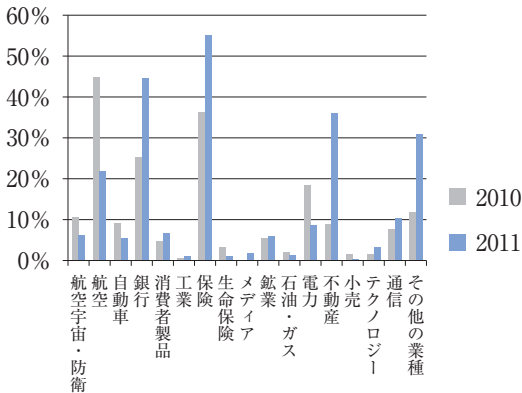
図 6 は、売却可能金融資産に関する OCI と当期損益の比率を国別に分析したものである。

また、図 7 は、売却可能金融資産に関する

(図 6)



(図 7)



OCI と当期損益の比率を業種別に分析したものである。

両方を合わせて分析すると、2011 年度において、イタリアやドイツの銀行セクター及び保険セクターの会社は、ソブリン債危機の影響を強く受けて多額のマイナスの OCI を計上したため、比率が大きくなっていった。

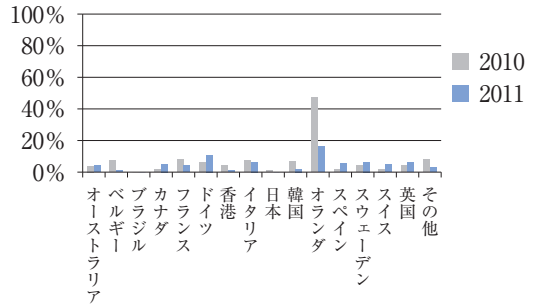
### キャッシュ・フロー・ヘッジ

図 8 は、キャッシュ・フロー・ヘッジに関する OCI と当期利益の比率を国別に分析したものである。

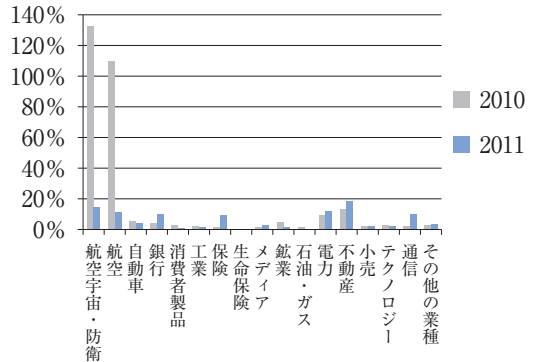
また、図 9 は、キャッシュ・フロー・ヘッジに関する OCI と当期利益の比率を業種別に分析したものである。

AOCI の分析と同様に、将来の予定売上取引の為替変動をヘッジするために多額のデリバ

(図 8)



(図 9)



タイプを利用して航空宇宙・防衛セクターに属するオランダの会社が両方の分析に影響を与えていた。2010年度の航空セクターにおける高い比率は、当期利益の水準が相対的に低かったためであった。

**為替差額累積額**

為替差額累積額については、国別分析がより有効であるため、業種別分析の説明は省略する。

図10は、為替差額累積額に関するOCIと当期利益の比率を国別に分析したものである。

2010年度はユーロ圏の影響を受けて、ユーロ圏の国に係る比率が高くなっていた。

2011年度の上位3か国は、カナダ、ブラジル、日本であった。カナダに係る比率が高いのは、利益水準が相対的に低い会社が含まれていた

ためであった。ブラジルに係る比率が高いのは、特定の1社の影響を大きく受けている。当該会社は、親会社の機能通貨はブラジル・レアルであるが、表示通貨を米ドルとしているため、親会社に係る資本に関して為替差額累積額が生じており、その結果、多額のOCIが計上されていた。日本に係る比率が高いのは、円高の影響であった。

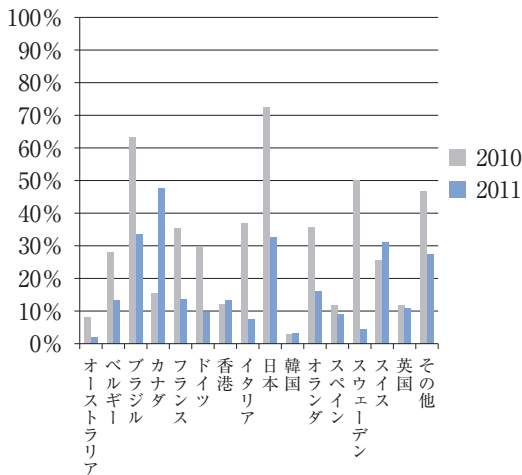
**年金負債**

年金負債については、国別分析がより有効であるため、業種別分析の説明は省略する。

図11は、年金負債に関するOCIと当期利益の比率を国別に分析したものである。

英国に係る比率が一番高かった。英国において規模の大きい年金制度が見受けられた上に、2010年度はインフレ率、2011年度は割引率の変更の影響から多額のOCIを計上していた。

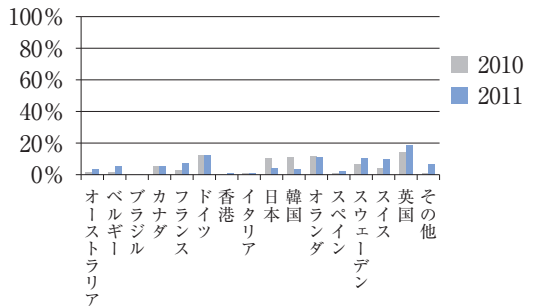
(図10)



**(3) OCI と包括利益の比率に関する分析**

表5は、OCI と当期利益の比率に関する全

(図11)



(表5)

	売却可能金融商品	キャッシュ・フロー・ヘッジ	為替差額累積額	年金負債	有形固定資産等の再評価額
2010年度	26.0%	7.2%	34.5%	6.8%	0.0%
2011年度	92.4%	38.7%	43.5%	48.2%	0.0%

一般的な調査結果を示している。

上記の比率は、OCI と当期利益の比率と比べて高くなっている。これは、多額のマイナスの OCI が計上された結果、当期利益に比べて包括利益が著しく小さくなっている会社があったためである。そのような会社では、分母である包括利益が少額であるため、比率としては大きくなっている。

また、各社において、OCI 項目がすべてマイナスになっている会社もあれば、プラス・マイナスで影響が打ち消されている会社もある。

これらの要因により、OCI と包括利益の比率には一定のパターンが存在しないため、これ以上の分析は省略した。

#### (4) 組替調整額（リサイクリング）と当期利益の比率に関する分析

表 6 は、組替調整額（リサイクリング）と当期利益の比率に関する全般的な調査結果を示している。

なお、年金負債と有形固定資産等の再評価額は、リサイクリングされないため、分析に含まれていない。

表 7 は、リサイクリングに関する分析を示したものである。

以下では、各項目に関する国別及び業種別の分析を説明する。

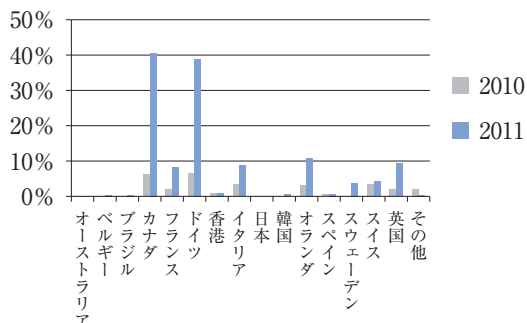
#### 売却可能金融資産

図 12 は、売却可能金融資産に関する組替調整額と当期利益の比率を国別に分析したものである。

また、図 13 は売却可能金融資産に関する組替調整額と当期利益の比率を業種別に分析したものである。

両者を組み合わせて分析すると、2011 年度はヨーロッパの銀行セクター及び保険セクターの会社に係る比率が高くなっていた。これは、ギリシア国債の減損処理を行ったことが主な理

(図 12)



(表 6)

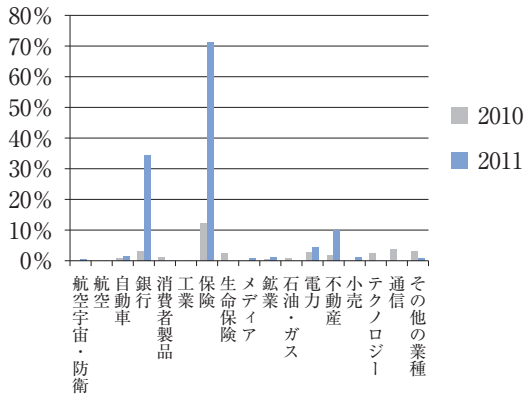
	売却可能金融商品	キャッシュ・フロー・ヘッジ	為替差額累積額
2010 年度	2.6%	2.6%	1.4%
2011 年度	12.3%	2.8%	0.9%

(表 7)

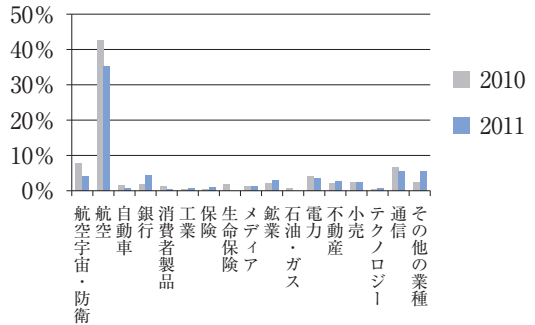
	各企業におけるポジション	トリガーとなる事象
売却可能金融資産	売却可能金融資産の保有量	売却可能金融資産の処分減損
キャッシュ・フロー・ヘッジ	キャッシュ・フロー・ヘッジの取引量	ヘッジ手段の決済
為替差額累積額	在外営業活動体への投資規模	在外営業活動体の処分



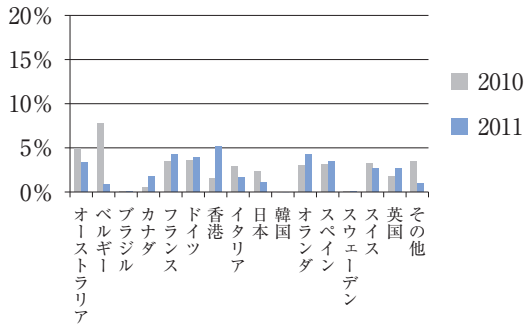
(図 13)



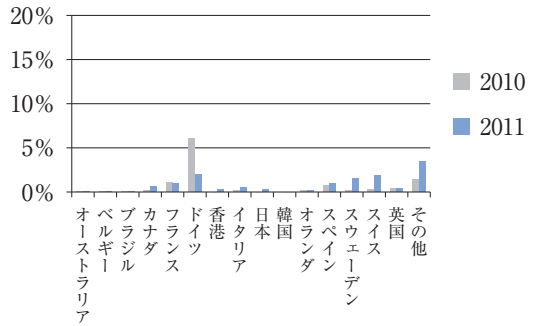
(図 15)



(図 14)



(図 16)



由であった。カナダに係る比率が高いのは、利益水準が相対的に低い会社が含まれているためであった。

### キャッシュ・フロー・ヘッジ

図 14 は、キャッシュ・フロー・ヘッジに関する組替調整額と当期利益の比率を国別に分析したものである。

また、図 15 は、キャッシュ・フロー・ヘッジに関する組替調整額と当期利益の比率を業種別に分析したものである。

キャッシュ・フロー・ヘッジのリサイクリングは経常的に行われていることが多いが、全般的に比率としては小さかった。航空セクターの比率が高いのは、利益水準が相対的に低い会社

が含まれているためである。

### 為替差額累積額

為替差額累積額については、国別分析がより有効であるため、業種別分析の説明は省略する。

図 16 は、為替差額累計額に関する組替調整額と当期利益の比率を国別に分析したものである。

為替差額累計額のリサイクリングは、頻度が少なく、全般的な比率としては小さかった。しかし、大きな在外営業活動体を処分したことにより巨額のリサイクリングが計上されているケースも見受けられた。例えば、2010 年度のドイツに係る比率が高かったのは、英国における在

外営業活動体の再編を行ったことにより、非常に大きなリサイクリングが計上されていたためであった。

## 4 追加調査の実施

IASB スタッフから依頼されたのは IFRS に準拠して作成された連結財務諸表における OCI の使用状況の調査のみであったが、ASBJ 独自の調査として、米国基準及び日本基準に準拠して作成された連結財務諸表についても同様の調査を実施した。

具体的には、Fortune Global 500 から米国基準に準拠して連結財務諸表を作成している 148 社及び日本基準に準拠して連結財務諸表を作成している 44 社を選定<sup>6</sup>し、各種の比率を計算した。

### (1) AOCI と資本合計の比率に関する分析

図 17 は、AOCI と資本合計の比率を 3 基準比較したものである。

日本基準に準拠して連結財務諸表を作成している会社に係る売却可能金融資産の比率が、非

常に高い。特に銀行及び保険会社における含み益が大きい。また、持ち合い株による影響も受けている。

日本基準に準拠して連結財務諸表を作成している会社に係る為替差額累積額の比率は、他の 2 基準と比べて相対的に高い。これは、長期間にわたる円高のためである。

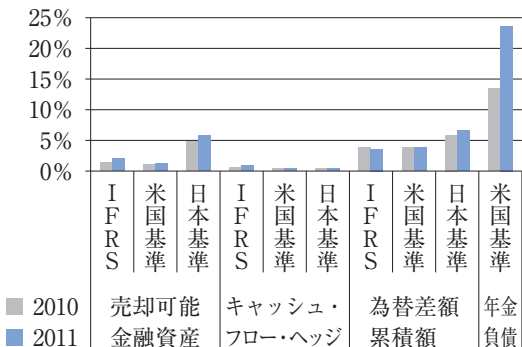
対象年度において、年金負債に係る AOCI は、米国基準のみ開示されている。年金負債に係る比率は非常に高く、特に 2011 年において特に高くなっている。これは、長期金利の低下を受けて割引率を下げた会社が多く、そのような会社においてマイナスの AOCI が増加したためである。

### (2) OCI と当期利益の比率に関する分析

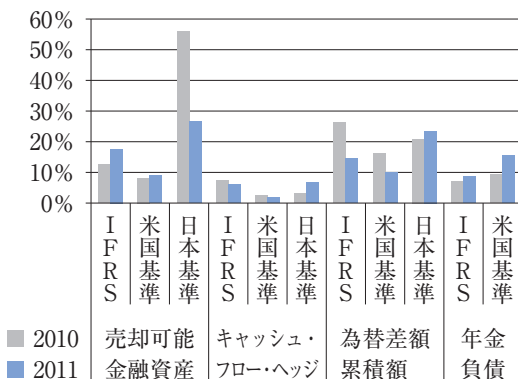
図 18 は、OCI と当期利益の比率を 3 基準比較したものである。

日本基準に準拠して連結財務諸表を作成している会社に係る売却可能金融資産の比率が、非常に高い。日本企業は、売却可能金融資産の保有量が多く、市場変動が大きな年度においては多額の OCI が計上されていた。また、利益水

(図 17)



(図 18)



6 注釈 3 と同じく、調査対象会社の選定において、米国基準又は日本基準に準拠して連結財務諸表を作成している一部の会社を除外している。

準が相対的に低い会社が含まれていることも、比率が高い原因である。

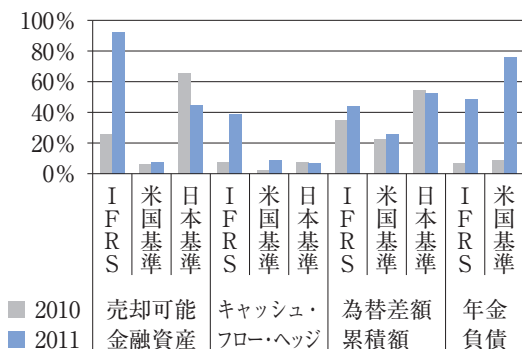
米国基準に準拠して連結財務諸表を作成している会社に係る年金負債の比率は、相対的に高かった。

### (3) OCI と包括利益の比率に関する分析

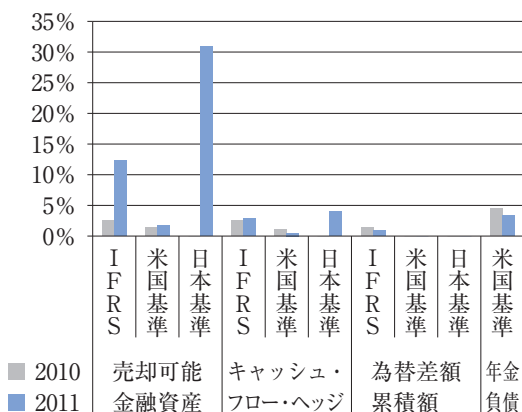
図 19 は、OCI と包括利益の比率を 3 基準比較したものである。

多額の OCI が計上されることにより、包括利益の金額は大きく変動する。そのため、OCI

(図 19)



(図 20)



と包括利益の比率には一定のパターンが存在せず、これ以上の分析は省略した。

### (4) 組替調整額 (リサイクリング) と当期利益の比率に関する分析

図 20 は、組替調整額 (リサイクリング) と当期利益の比率を 3 基準<sup>7</sup> 比較したものである。

日本基準に準拠して連結財務諸表を作成している会社に係る売却可能金融資産の比率が、非常に高い。これは、利益水準が相対的に低い 1 社の影響を大きく受けているためであり、当該会社を除いた比率は 6.7% である。対象年度において、日本の銀行セクターにおけるリサイクル金額は大きかったが、当期利益も大きかったため、比率としては大きくなかった。

## 5 最後に

IFRS に準拠して連結財務諸表を作成している会社に関する分析結果は、おおむね合理的と思われる。個人的には、年金負債に関して、数理計算上の差異を発生した期間に OCI に認識する会計方針を採用している企業が多かったのが意外であった。

今回、IFRS、米国基準及び日本基準の 3 基準比較を追加調査として行ったが、米国基準と日本基準に関する比率が IFRS に関する比率に比べて高い例が多く見受けられた。この追加調査により、我が国における OCI への関心の高さは、日本企業における OCI 項目の重要性を受けたものであることが確認され、今後、OCI に関する我が国からの意見発信がますます重要になると考える。

7 日本基準において組替調整額の開示は 2012 年 3 月 31 日に終了する年度から求められているため、2010 年度は分析に含まれていない。